

(2) 歳 入

① 概 況

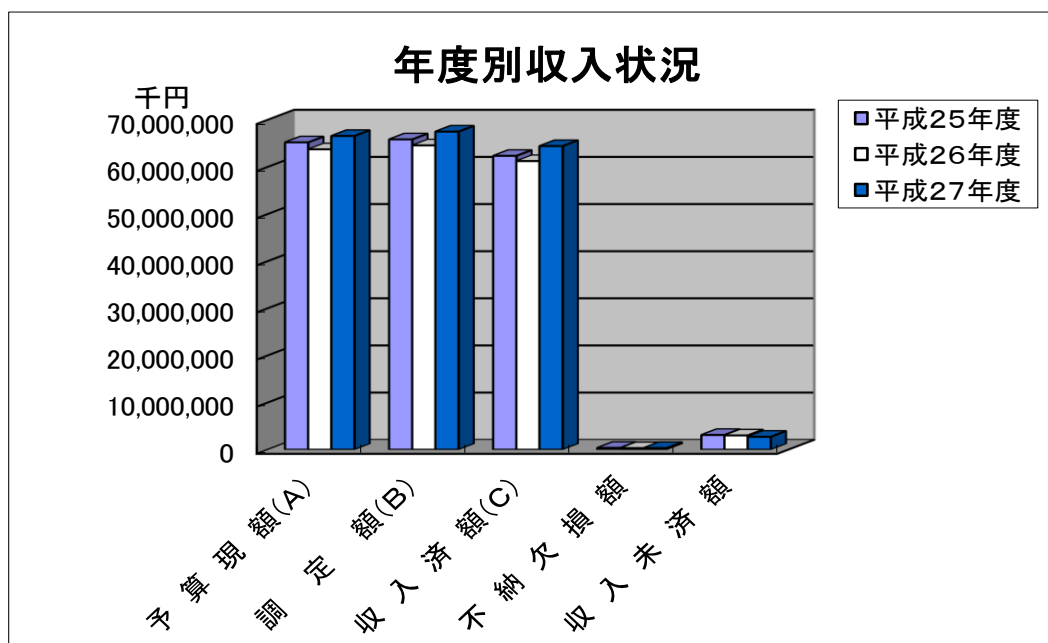
平成 27 年度一般会計歳入決算額について、収入済額は 64,412,839 千円であり、予算現額 66,559,687 千円に対する収入率は 96.8%、調定額 67,488,247 千円に対する収入率は 95.4%である。

収入未済額は 2,730,757 千円で、不納欠損額は 344,651 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 3,182,221 千円 (5.2%) の増加、収入未済額は 286,893 千円 (9.5%) の減少、不納欠損額は 26,873 千円 (8.5%) の増加であり、収入率は 0.6 ポイント上回っている。

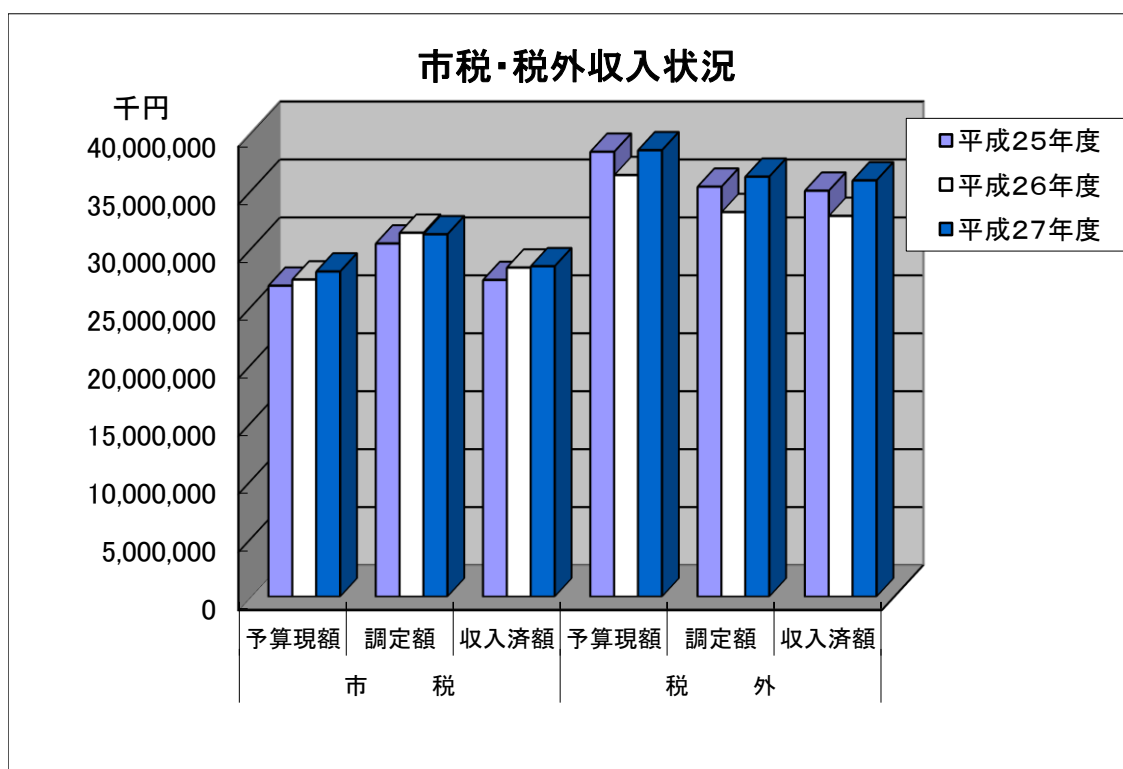
(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
予 算 現 額(A)	66,559,687	63,724,581	65,201,811
調 定 額(B)	67,488,247	64,566,046	65,833,528
収 入 済 額(C)	64,412,839	61,230,618	62,339,871
不 納 欠 損 額	344,651	317,778	379,256
収 入 未 済 額	2,730,757	3,017,650	3,114,401
C/A	96.8	96.1	95.6
C/B	95.4	94.8	94.7



(単位 千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
市 税	予 算 現 額	28,047,382	27,357,729	26,821,819
	調 定 額	31,257,971	31,391,670	30,464,476
	収 入 済 額	28,501,846	28,385,871	27,318,827
	収 入 率	91.2	90.4	89.7
税 外	予 算 現 額	38,512,305	36,366,852	38,379,992
	調 定 額	36,230,276	33,174,376	35,369,052
	収 入 済 額	35,910,993	32,844,747	35,021,044
	収 入 率	99.1	99.0	99.0
合 計	予 算 現 額	66,559,687	63,724,581	65,201,811
	調 定 額	67,488,247	64,566,046	65,833,528
	収 入 済 額	64,412,839	61,230,618	62,339,871
	収 入 率	95.4	94.8	94.7



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	28,047,382	31,257,971	28,501,846	342,458	2,413,667	101.6	91.2	44.3
26年度	27,357,729	31,391,670	28,385,871	314,458	2,691,341	103.8	90.4	46.4
比較増減	689,653	△ 133,699	115,975	28,000	△ 277,674	△ 2.2	0.8	△ 2.1
増 減 比	2.5	△ 0.4	0.4	8.9	△ 10.3	—	—	—

収入済額 28,501,846 千円は、予算現額 28,047,382 千円に対し 101.6%の収納率で、調定額 31,257,971 千円に対しては 91.2%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 115,975 千円の増加となり、収納率においては 0.8 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 0.3%増加、固定資産税が 0.8%増加、軽自動車税が 4.3%増加、市たばこ税が 0.5%減少、入湯税が 4.4%減少、都市計画税が 1.5%減少で、全体では 0.4%の増加となっている。

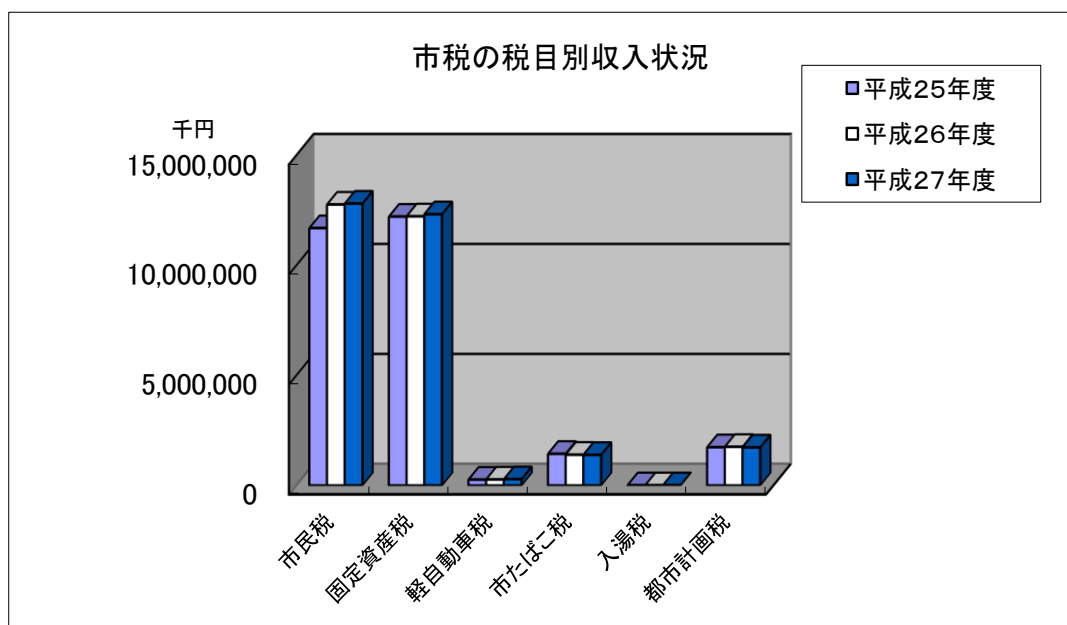
収入未済額は 2,413,667 千円(前年度比 89.7%)で、不納欠損額は 342,458 千円(前年度比 108.9%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 961,538 千円、固定資産税 1,245,311 千円、軽自動車税 33,250 千円、都市計画税 173,568 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度			平成 25 年 度		
	収入済額	前年度比	収納率	収入済額	前年度比	収納率	収入済額	前年度比	収納率
市 民 税	12,805,579	100.3	92.2	12,762,573	109.2	91.1	11,690,185	105.3	90.0
固定資産税	12,321,988	100.8	89.6	12,226,519	100.1	89.1	12,214,563	101.9	88.5
軽自動車税	274,092	104.3	87.8	262,863	103.2	86.8	254,779	105.1	86.4
市たばこ税	1,380,963	99.5	100.0	1,388,053	97.1	100.0	1,429,762	112.8	100.0
入 湯 税	345	95.6	100.0	361	98.1	100.0	368	107.3	100.0
都市計画税	1,718,879	98.5	89.6	1,745,502	100.9	89.1	1,729,170	101.4	88.5
合 計	28,501,846	100.4	91.2	28,385,871	103.9	90.4	27,318,827	103.9	89.7



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	550,001	534,576	534,576	97.2	100.0	0.8
26年度	520,000	508,557	508,557	97.8	100.0	0.8
比較増減	30,001	26,019	26,019	△ 0.6	0.0	0.0
増 減 比	5.8	5.1	5.1	—	—	—

収入済額 534,576 千円は、予算現額 550,001 千円に対し 97.2%の収入率で、調定額 534,576 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 26,019 千円 (5.1%) の増加である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び改正前の地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	50,000	30,635	30,635	61.3	100.0	0.1
26年度	50,000	37,236	37,236	74.5	100.0	0.1
比較増減	0	△ 6,601	△ 6,601	△ 13.2	0.0	0.0
増 減 比	0.0	△ 17.7	△ 17.7	—	—	—

収入済額 30,635 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 61.3%の収入率で、調定額 30,635 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 6,601 千円(17.7%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	160,000	119,104	119,104	74.4	100.0	0.2
26年度	110,000	155,419	155,419	141.3	100.0	0.3
比較増減	50,000	△ 36,315	△ 36,315	△ 66.9	0.0	△ 0.1
増 減 比	45.5	△ 23.4	△ 23.4	—	—	—

収入済額 119,104 千円は、予算現額 160,000 千円に対し 74.4%の収入率で、調定額 119,104 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 36,315 千円(23.4%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	200,000	102,315	102,315	51.2	100.0	0.2
26年度	125,000	84,878	84,878	67.9	100.0	0.1
比較増減	75,000	17,437	17,437	△ 16.7	0.0	0.1
増 減 比	60.0	20.5	20.5	—	—	—

収入済額 102,315 千円は、予算現額 200,000 千円に対し 51.2%の収入率で、調定額 102,315 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 17,437 千円(20.5%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	3,150,000	3,216,571	3,216,571	102.1	100.0	5.0
26年度	1,963,000	1,952,310	1,952,310	99.5	100.0	3.2
比較増減	1,187,000	1,264,261	1,264,261	2.6	0.0	1.8
増減比	60.5	64.8	64.8	—	—	—

収入済額 3,216,571 千円は、予算現額 3,150,000 千円に対し 102.1%の収入率で、調定額 3,216,571 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,264,261 千円 (64.8%) の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	29,780	27,693	27,693	93.0	100.0	0.0
26年度	30,000	27,614	27,614	92.0	100.0	0.1
比較増減	△ 220	79	79	1.0	0.0	△ 0.1
増減比	△ 0.7	0.3	0.3	—	—	—

収入済額 27,693 千円は、予算現額 29,780 千円に対し 93.0%の収入率で、調定額 27,693 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 79 千円 (0.3%) の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	90,000	121,511	121,511	135.0	100.0	0.2
26年度	80,000	78,326	78,326	97.9	100.0	0.1
比較増減	10,000	43,185	43,185	37.1	0.0	0.1
増減比	12.5	55.1	55.1	—	—	—

収入済額 121,511 千円は、予算現額 90,000 千円に対し 135.0%の収入率で、調定額 121,511 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 43,185 千円 (55.1%) の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	111,481	111,481	111,481	100.0	100.0	0.2
26年度	118,743	118,743	118,743	100.0	100.0	0.2
比較増減	△ 7,262	△ 7,262	△ 7,262	0.0	0.0	0.0
増 減 比	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.1	—	—	—

収入済額 111,481 千円は、予算現額 111,481 千円に対し 100.0%の収入率で、調定額 111,481 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 7,262 千円(6.1%)の減少である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	1,282,086	1,500,202	1,500,202	117.0	100.0	2.3
26年度	1,660,639	1,817,087	1,817,087	109.4	100.0	3.0
比較増減	△ 378,553	△ 316,885	△ 316,885	7.6	0.0	△ 0.7
増 減 比	△ 22.8	△ 17.4	△ 17.4	—	—	—

収入済額 1,500,202 千円は、予算現額 1,282,086 千円に対し 117.0%の収入率で、調定額 1,500,202 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 316,885 千円(17.4%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	30,000	24,908	24,908	83.0	100.0	0.0
26年度	30,000	22,869	22,869	76.2	100.0	0.0
比較増減	0	2,039	2,039	6.8	0.0	0.0
増 減 比	0.0	8.9	8.9	—	—	—

収入済額 24,908 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 83.0%の収入率で、調定額 24,908 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,039 千円(8.9%)の増加である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	886,704	911,359	907,205	0	4,154	102.3	99.5	1.4
26年度	889,389	910,673	894,790	2,921	12,962	100.6	98.3	1.5
比較増減	△ 2,685	686	12,415	△ 2,921	△ 8,808	1.7	1.2	△ 0.1
増 減 比	△ 0.3	0.1	1.4	皆減	△ 68.0	—	—	—

収入済 907,205 千円は、予算現額 886,704 千円に対し 102.3%の収入率で、調定額 911,359 千円に対して 99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 12,415 千円(1.4%)の増加である。

収入未済額 4,154 千円(前年度比 32.0%)の内容は、児童福祉費負担金である。不納欠損はなかった。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	450,635	553,989	467,357	0	86,632	103.7	84.4	0.7
26年度	467,190	563,031	472,748	399	89,884	101.2	84.0	0.8
比較増減	△ 16,555	△ 9,042	△ 5,391	△ 399	△ 3,252	2.5	0.4	△ 0.1
増 減 比	△ 3.5	△ 1.6	△ 1.1	皆減	△ 3.6	—	—	—

収入済額 467,357 千円は、予算現額 450,635 千円に対し 103.7%の収入率で、調定額 553,989 千円に対して 84.4%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,391 千円(1.1%)の減少である。

収入未済額 86,632 千円(前年度比 96.4%)の内容は、住宅使用料である。不納欠損はなかった。

公共施設の特定期間利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	10,127,589	8,888,053	8,888,053	87.8	100.0	13.8
26年度	8,581,216	7,675,099	7,675,099	89.4	100.0	12.5
比較増減	1,546,373	1,212,954	1,212,954	△ 1.6	0.0	1.3
増 減 比	18.0	15.8	15.8	—	—	—

収入済額 8,888,053 千円は、予算現額 10,127,589 千円に対し 87.8%の収入率で、調定額 8,888,053 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,212,954 千円(15.8%)の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金及び総務費国庫補助金等で

ある。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	5,410,361	4,917,133	4,917,133	90.9	100.0	7.6
26年度	5,266,244	4,046,144	4,046,144	76.8	100.0	6.6
比較増減	144,117	870,989	870,989	14.1	0.0	1.0
増減比	2.7	21.5	21.5	—	—	—

収入済額 4,917,133 千円は、予算現額 5,410,361 千円に対し 90.9%の収入率で、調定額 4,917,133 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 870,989 千円(21.5%)の増加である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、農林水産業費県補助金、民生費県補助金、総務費委託金及び衛生費県補助金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	72,768	72,267	72,261	6	99.3	99.9	0.1
26年度	92,093	88,715	88,715	0	96.3	100.0	0.1
比較増減	△ 19,325	△ 16,448	△ 16,454	6	3.0	△ 0.1	0.0
増減比	△ 21.0	△ 18.5	△ 18.5	皆増	—	—	—

収入済額 72,261 千円は、予算現額 72,768 千円に対し 99.3%の収入率で、調定額 72,267 千円に対して 99.9%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 16,454 千円(18.5%)の減少である。

収入未済額 6 千円(前年度比皆増)の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	117,396	121,734	121,734	103.7	100.0	0.2
26年度	8,957	18,462	18,462	206.1	100.0	0.0
比較増減	108,439	103,272	103,272	△ 102.4	0.0	0.2
増減比	1,210.7	559.4	559.4	—	—	—

収入済額 121,734 千円は、予算現額 117,396 千円に対し 103.7%の収入率で、調定額 121,734 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 103,272 千円(559.4%)の増加である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金 121,404 千円、民生費寄付金 200 千円及び教育費寄付金 130 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	370,503	365,698	365,698	98.7	100.0	0.6
26年度	322,277	311,854	311,854	96.8	100.0	0.5
比較増減	48,226	53,844	53,844	1.9	0.0	0.1
増減比	15.0	17.3	17.3	—	—	—

収入済額 365,698 千円は、予算現額 370,503 千円に対し 98.7%の収入率で、調定額 365,698 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 53,844 千円(17.3%)の増加である。

繰入金の主なものは、新小山市民病院建設基金繰入金 319,182 千円及び高齢者地域福祉基金繰入金 20,000 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	3,037,821	3,037,821	3,037,821	100.0	100.0	4.7
26年度	2,408,888	2,408,888	2,408,888	100.0	100.0	3.9
比較増減	628,933	628,933	628,933	0.0	0.0	0.8
増減比	26.1	26.1	26.1	—	—	—

収入済額 3,037,821 千円は、予算現額 3,037,821 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 3,037,821 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 628,933 千円(26.1%)の増加である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	6,355,090	6,622,326	6,393,835	2,194	226,297	100.6	96.5	9.9
26年度	5,972,216	6,231,471	6,008,008	0	223,463	100.6	96.4	9.8
比較増減	382,874	390,855	385,827	2,194	2,834	0.0	0.1	0.1
増減比	6.4	6.3	6.4	皆増	1.3	—	—	—

収入済額 6,393,835 千円は、予算現額 6,355,090 千円に対し 100.6%の収入率で、調定額 6,622,326 千円に対して 96.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 385,827 千円(6.4%)の増加である。

収入未済額 226,297 千円(前年度比 101.3%)の内訳は、住宅新築資金等貸付金回収金 207,860 千円、民生費雑入 8,886 千円、奨学資金貸付金回収金 6,531 千円及び土木費雑入 3,020 千円である。不納欠損 2,194 千円(前年度比皆増)は、民生費雑入である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
27年度	6,030,090	4,950,900	4,950,900	82.1	100.0	7.7
26年度	7,671,000	6,117,000	6,117,000	79.7	100.0	10.0
比較増減	△ 1,640,910	△ 1,166,100	△ 1,166,100	2.4	0.0	△ 2.3
増 減 比	△ 21.4	△ 19.1	△ 19.1	—	—	—

収入済額 4,950,900 千円は、予算現額 6,030,090 千円に対し 82.1%の収入率で、調定額 4,950,900 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,166,100 千円 (19.1%) の減少である。

市債の主なものは、土木債 1,248,400 千円、借換債 935,300 千円、臨時財政対策債 800,000 千円、総務債 459,000 千円及び教育債 457,000 千円等である。